1. 地域公共交通網形成計画が創設された背景

#### 地域公共交通の問題

- モータリゼーションの進展、市街地の拡散、人口減少等により、利用者が減少
- ・民間事業者の独立採算が基本であったため、利用者数の減少は、交通事業者の 経営悪化、公共交通サービスの低下を招き、更なる利用者離れが進行

#### 国の法律:交通政策基本法(平成25年12月)

- ⇒ 交通政策の基本理念や関係者の責務等を示した法律
  - 日常生活等に必要不可欠な交通手段の確保等
  - まちづくりの観点からの交通施策の促進
  - 関係者相互間の連携と協働の促進

#### 市町村の取組:「コンパクト+ネットワーク」の形成

- ■地域公共交通網形成計画(平成26年11月)※地域公共交通活性化再生法の改定により創設
- ⇒交通政策基本法の基本理念に則り、 まちづくりと連携し、面的な公共交通 ネットワークを再構築する計画

- ■立地適正化計画(平成26年8月)
  - ※都市再生特別措置法の改定により創設
- ⇒都市全体の観点から、居住機能や都市機能の立地、公共交通の充実に関する包括的なマスタープランを作成



地域公共交通の問題に対応するため、交通政策基本法の基本理念等を 踏まえて、地方公共団体が策定する計画として創設

連携

2. 地域公共交通活性化再生法の基本スキーム

基本方針(国土交通大臣・総務大臣が策定)



#### 地域公共交通網形成計画(地方公共団体が策定)



#### 地域公共交通特定事業

地域公共交通 再編実施計画 (地域公共交通再編事業)

実施計画 (軌道輸送高度化事業) 実施計画 (鉄道事業再構築事業) 実施計画 (道路運送高度化事業)

実施計画 (鉄道再生事業)



国土交通大臣が<u>認定</u>し、計画の実現を後押し

※地域公共交通網形成計画策定件数 335件(H30.1末時点)

#### 計画策定の利点

地域公共交通網形成計画に基づいて地域公共交通特定事業(地域公共交通再編事業等)を実施する際は、<u>関係法令の特例措置</u>や、<u>国による財政支援</u>等が受けられるほか、<u>地方債の配慮</u>などがある。

例) 国土交通大臣からの勧告・命令、計画を阻害する行為の防止 等

### 3. 地域公共交通再編事業の活用イメージ



▲地域公共交通再編事業の活用イメージ

- 4. 地域公共交通網形成計画の記載事項
  - ① 持続可能な地域公共交通網の形成に資する 地域公共交通の活性化及び再生の推進に関する基本的な方針
  - ② 計画の区域
  - ③ 計画の目標
  - ④ ③の目標を達成するために行う事業・実施主体
  - ⑤ 計画の達成状況の評価に関する事項
  - ⑥ 計画期間
  - ⑦ その他計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項

## 5. これからの進め方

	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
① 方 針				地
②区 域				域
③ 目 標				地域公共交通網形成計画(素案)作成
④ 事業・主体				形成
⑤ 評 価				画(素
⑥ 期 間				
⑦ その他				成
協議会	0		0	0